

令和元年度(平成 30 年度実績)

**十日町市教育委員会
事務の管理・執行状況 点検・評価報告書**

令和元年7月

十日町市教育委員会

目 次

1	学校教育の充実 <学校教育課>	
	(1) 学力の向上	1
	(2) 不登校児童生徒の減少	2
	(3) 特別支援教育の充実	3
	(4) コミュニティ・スクールの推進	4
2	教育環境の整備推進 <教育総務課>	
	(1) 子どもたちの「望ましい教育環境」整備の推進	5
	(2) 学校施設耐震化の推進	6
3	生涯学習の推進 <生涯学習課>	
	(1) 越後妻有文化ホール「段十ろう」のホール事業の企画・運営	7
	(2) 里山科学館としての企画展示・体験イベントの推進(キョロロ)	8
4	公民館活動の推進 <公民館>	
	(1) 地域全体で子どもを育てる環境づくりの推進	9
5	情報館活動の推進 <情報館>	
	(1) 図書館サービスの充実	10
6	文化財の保護と活用 <文化財課>	
	(1) 埋蔵文化財の保護と活用	11
	(2) 地域文化財の保護と活用	12
7	博物館事業の推進 <博物館>	
	(1) 博物館の建設と活用	13
	(2) 博物館収蔵資料の保存と活用	14
8	スポーツの振興 <スポーツ振興課>	
	(1) スポーツ振興事業の推進	
	① 身近な地域におけるスポーツ振興事業とスポーツ交流の推進	15
	② 競技力向上のための外部指導者の活用と競技団体指導者育成	16
	(2) スポーツ施設の管理と整備	17
9	教育委員会の活動	
	(1) 教育委員会の開催	18
	(2) その他の活動	20
	(資料) (評価委員名簿、開催日等)	21

1 学校教育の充実

項 目	(1) 学力の向上
平成30年度 重点目標	<p>1 市教育センターを中核にした教職員の研修体制を確立し、教職員の指導力向上を図る。</p> <p>2 児童生徒の学習支援を進めるシステムづくりや運営に努める。 ※平成32年度のNRTにおける、全学年・全教科の平均標準偏差値 小学校：53.0以上、中学校：50.0以上</p>
取組の状況	<p>1 教職員の指導力向上事業 新学習指導要領の実施に向けた研修内容に主眼を置き、学校訪問による授業改善に向けた指導。若手教員サポート事業での指導支援。授業力向上研修などによる指導技術の普及を行った。</p> <p>2 学力向上事業 各種寺子屋塾事業を継続し、学習意欲の向上を図った。</p> <p>3 英語教育推進事業 イングリッシュキャンプなどの事業、まつのやまE+タイムの支援等を継続。学力向上専門監事業やハブスクール事業等と連携した研修、小学校外国語教育移行措置に係る研修を実施し、教職員の指導力の向上を図った。</p>
結果・成果	<p>1 NRT教研式全国標準学力検査（H30.4月実施） 教科総合偏差値が小学校で52.2、中学校で50.3となり、前年度に比べ小学校で0.4ポイント、中学校で0.2ポイント低下した。</p> <p>2 全国学力・学習状況調査（H30.4月実施） 平均正答率の全国比で、小学校算数Aは上回り、国語Aと算数Bは下回った。中学校は、全ての教科が全国とほぼ同等であった。家庭学習時間は、中学生でやや低下し、小学生を再び下回った。小学校で「自分にはよいところがある」の肯定的評価が全国より低く、中学校で「人の役に立つ人間になりたい」の肯定的評価は全国より高かった。どちらも、教科の正答率との相関が見られた。</p>
課題・改善策	<p>小中一貫教育の共通取組事項「自己有用感の向上」のため、学校訪問や若手教員サポート訪問をとおして、授業力の向上とともに人間関係づくりや集団づくりについて指導・支援を実施する。</p> <p>新学習指導要領の本格実施に向け、プログラミング研修など新しい内容についての研修の実施や情報提供を継続していく。</p>

評価委員会の評価・意見等

小・中学校ともに家庭学習時間を確保するよう取り組んでおり、以前より学力の向上が図られたが、若手教員の研修など、配置されている嘱託指導主事が有効に機能するよう引き続き努力願う。

寺子屋塾事業は、地域や学校運営協議会主体で地域の力を結集して、教育委員会のサポートにより継続できれば良いと思う。

1 学校教育の充実

項 目	(2) 不登校児童生徒の減少
平成30年度 重点目標	<ol style="list-style-type: none"> 1 不登校児童生徒に対する初期対応と個に応じた指導を徹底する。 2 関係機関との連携した取組を行い、児童生徒の自立支援を行う。
取組の状況	<ol style="list-style-type: none"> 1 小中一貫教育のよさを生かし、中1ギャップ解消に向けて、小中連携の取組を行った。(小中交流活動、小中合同による行事、授業交流や部活動体験等) 2 昨年度から開始した「不登校対応嘱託指導主事と県事業不登校対応専任教員との連携による、学校訪問指導(教員や学校体制への指導)」を今年度も中学校を重点に、計画的・継続的に実施した。 3 大学教授を講師に年間3回の不登校対策研修会を実施し、各校の取組の成果と課題を共有し、初期対応と個に応じた指導を強化した。 4 既に不登校の児童生徒には、学校からの継続した指導と共に、市の適応指導教室、医療機関、児童相談所等の関係機関と連携し、自立支援を行った。 5 教育センター相談員が中学校区単位で学校を訪問し、保護者や学校職員の相談を受け、小中で抱える不登校の課題を共有した。
結果・成果	<ol style="list-style-type: none"> 1 30年度の不登校人数は前年度比で小学校が3人増加して18人(0.74%)、中学校が15人減少して36人(2.89%)であった。中学校は大幅な改善傾向にあるが、小学校が増加傾向にある。 2 小学校6年時「中学校に行くのが不安はなく楽しみ」とする肯定的回答が2割だったが、中学校入学後は5割を超える子が肯定的回答をした。今後も小中連携の取組の充実を図っていく。 3 市の適応指導教室に通級して指導を受けた児童生徒において、学校復帰できた子どもの割合が増加した。引き続き、学校復帰への支援を継続していく。
課題・改善策	<ol style="list-style-type: none"> 1 不登校対策嘱託指導主事と不登校対応専任教員による学校訪問を小学校にも拡大して、定期的に学校訪問を行い、新規不登校減少のための方策について指導・助言を行っていく。 2 「不登校対応マニュアル」を見直し、各学校に配布して、十日町市として不登校への対応を平準化(スタンダード化)していくように努めていく。

評価委員会の評価・意見等

小学校の微増は気になるが、中学校の減少は努力の賜物である。30日以上欠席にならない子どもたちへの支援についても、引き続き努力願う。

1 学校教育の充実

項 目	(3) 特別支援教育の充実
平成30年度 重点目標	<ol style="list-style-type: none"> 1 教職員の資質・指導力の一層の向上を図る。 2 適正な就学・支援を図るための体制の見直しを図る。
取組の状況	<ol style="list-style-type: none"> 1 教職員の資質・指導力の向上 教育センター事業の「特別支援教育研修講座」を、年8回開催し、教職員の資質・指導力の向上を図った。 2 「推進チーム」による特別支援教育の充実と学校支援 市発達支援センター、ふれあいの丘支援学校、十日町小学校通級指導教室、市教育センター等の関係機関が連携した「特別支援教育推進チーム」を開催し、就学支援委員会や通級指導教室、各種教育相談（学校巡回、就学相談、発達検査）等の充実に向け深まりのある協議がなされた。
結果・成果	<ol style="list-style-type: none"> 1 教職員の資質・指導力の向上 大学教授や特別支援学校管理職等、特別支援教育のプロを講師に要請した研修講座を年8回実施したことや、管理職や特別支援教育コーディネーター対象の研修会を設けたことで、特別支援教育に対する各校の理解や指導力向上につなげることができた。 2 「推進チーム」による特別支援教育の充実と学校支援 特別支援教育推進チームとして、就学相談、学校支援、就学支援会議等を行い、情報を共有しながら、適切な支援を行うことができるようになった。
課題・改善策	<ol style="list-style-type: none"> 1 教職員の資質・指導力の一層の向上を図るよう研修を充実させるとともに、担任の困り感に応じた支援・指導を行っていく。 2 保護者の適正な就学への理解を図るために、保護者に対して特別支援教育に対する理解・啓発のための取組や相談体制充実に向けた取組を今後も工夫していく必要がある。 3 ふれあいの丘支援学校の特別支援教育のセンター的機能の強化を進めた。 4 特別支援教育推進のため、特別支援教育専任嘱託指導主事を配置した。

評価委員会の評価・意見等

引き続き専門的な研修の機会を拡充するとともに、関係機関と連携した「推進チーム」により特別支援教育の充実に努めるよう望む。
今後も教育支援員の待遇改善を図り、有用な人材確保に努めてほしい。

1 学校教育の充実

項 目	(4) コミュニティ・スクールの推進
平成30年度 重点目標	市内の全校にコミュニティ・スクールを導入し、学校運営協議会の組織体制確立と学校運営協議会委員・コーディネーターの研修会を充実させる。
取組の状況	<p>1 学校運営協議会の導入 全学校で学校運営協議会を立ち上げ、組織作りを行った。</p> <p>2 モデル校を生かした研修会の充実 先行実施していた2校の実践を元に、研修会を開催した。また、導入初期のため、情報交換を取り入れた研修を実施した。</p>
結果・成果	<p>各校で学校運営協議会を立ち上げ、学校長の経営方針等を含めた学校の教育課題について地域と共通理解を図る土台が構築された。</p> <p>モデル校の実践発表や県立生涯学習推進センター指導主事を招聘した講演会等の研修会を充実させることで、活動の見通しをもつことができた。</p>
課題・改善策	<p>各学校運営協議会によって活動の温度差がある。活動の充実を図るため、研修会を充実させる必要がある。</p> <p>また、学校職員主体の活動になりがちであるため、学校支援地域コーディネーターを中核とした地域一体となる学校運営協議会となるよう推進していくことが課題である。</p>

評価委員会の評価・意見等

当面は、学校支援活動の充実を柱として、子どもたちの学びが豊かになり、教職員の多忙化解消につながり、参加する地域の方々にとってやりがいとなる活動を推進できるよう尽力してほしい。

2 教育環境の整備推進

<p>項 目</p>	<p>(1) 子どもたちの「望ましい教育環境」整備の推進</p>
<p>平成30年度 重点目標</p>	<p>教育委員会は、十日町市学区適正化検討委員会に「十日町市立小・中学校の望ましい学区について」諮問し、答申をまとめるための支援を行う。その後、「第2次十日町市立小・中学校の学区適正化に関する方針」（以下「方針」という。）を策定する。 小学校の統合について、地域の理解を得るように努める。</p>
<p>取組の状況</p>	<p>学区適正化検討委員会では、会議を8回、学校視察を3回実施し、「十日町市立小・中学校の望ましい学区について（答申）」（以下「答申」という。）をまとめた。 飛渡地区は、4月に未就学児の保護者の提案で「飛渡第一小学校の今後を検討する会」が開催され、教育委員会からも出席して意見交換を行ったが、統合する考えには至っていない。 貝野小学校は、30年12月に教育委員会と貝野小児童保護者及び未就学児保護者との懇談会を開催し、統合について検討する方向で話し合いを続けることになった。 吉田地区は、協議を継続して7月に意見交換を行った。31年1月に地域として協議の結果を「吉田地区小学校統合問題に関する要望書」として教育長に提出した。</p>
<p>結果・成果</p>	<p>学区適正化検討委員会から、平成31年3月11日に答申が教育長に提出された。 吉田地区は、地域としての意向がまとまったが、答申と方向性が異なることから、地区との協議を継続する。</p>
<p>課題・改善策</p>	<p>第2次の方針（計画）を30年度中に策定予定であったが、学区適正化検討委員会の答申が平成31年3月になったため、4月以降に教育委員会で検討を加え、第2次方針をまとめる。 児童生徒数の減少傾向を踏まえ、中学校の再編にも踏み込んだ答申となっており、地域や保護者から理解を得るため、分かりやすい丁寧な説明が必要である。</p>

評価委員会の評価・意見等

学区再編に関しては、地域合意や地域理解を前提としながら、教育に関する施策等との整合性をとり、丁寧に説明して地域の皆さんと十分な協議を重ねる努力を続けるよう望む。

2 教育環境の整備推進

<p>項 目</p>	<p>(2) 学校教育施設・設備の整備</p>
<p>平成30年度 重点目標</p>	<p>小中学校普通教室の空調設備設置、及び校舎・屋内体育館のトイレ改修の早期完了に向け事業を推進する。 また、老朽化した学校施設・設備等の改修及び補修を継続的に実施する。</p>
<p>取組の状況</p>	<p>1 普通教室の空調設備設置事業 国庫補助金を活用し、小学校13校・中学校10校の普通教室空調設置工事に着手した。</p> <p>2 校舎・屋内体育館のトイレ改修事業 国庫補助金を活用し、川治小学校「屋内体育館」、上野小学校「校舎・屋内体育館」及び中里中学校「校舎・屋内体育館」のトイレ改修（洋式化・ドライ化）工事を実施した。</p> <p>3 学校施設・設備等の改修及び補修事業 小学校35件・中学校18件の施設等改修（補修）工事を実施した。</p>
<p>結果・成果</p>	<p>1 普通教室の空調設備設置事業 事業を繰り越して5月末の竣工を目指す。これにより普通教室のエアコン設置率は100%となる見込み。</p> <p>2 校舎・屋内体育館のトイレ改修事業 3校のトイレ改修工事を実施し、学校環境の快適性が向上した。</p> <p>3 学校施設・設備等の改修及び補修事業 老朽化した学校施設・設備等の更新が図られた。</p>
<p>課題・改善策</p>	<p>今後は、夏季のエアコン稼働により電気料金が増額するため、「空調（エアコン）運用ガイドライン（H31.2作成）」に則り、児童生徒の体調管理に配慮しながら、適正な運転管理と節電に取り組んでいく。</p> <p>また、学校環境の快適性に配慮したトイレ改修事業や「学校施設長寿命化計画（H31.3策定）」に基づく長寿命化改修事業は、学区適正化による学区再編の動向に注視しながら、事業計画を適宜見直し、事業の進捗を図る。</p>

評価委員会の評価・意見等

<p>エアコン設置については、5月末には全ての学校の普通教室への設置が完了するという素早い対応を評価する。</p>

3 生涯学習の推進

項 目	(1) 越後妻有文化ホール「段十ろう」のホール事業の企画・運営			
平成30年度 重点目標	越後妻有文化ホールの利用者数の増加を図る。			
取組の状況	1 主催・共催事業の実施 2 越後妻有文化ホール開館記念事業への助成			
結果・成果	1 主催・共催事業の実施 当初予算は支出1,740万円、収入917万円としていた。			
		件数	入場者数	支出額
	主催事業	7件	4,570人	15,410,709円
	共催事業	4件	2,800人	472,957円
	計	11件	7,370人	15,883,666円
	チケット販売額	5,698,066円		
	0円			
	5,698,066円			
	2 開館記念事業への助成 演劇、民謡・舞踊、歌謡曲、講演会等多彩なイベントを市民主催で行った。			
	件数	入場者数	支出額	
	助成事業	13件	6,188人	1,300,000円
	3 ホール利用の状況 前年度は10月まで旧市民会館の数が計上されている。前年度はステージ練習の利用件数が多かった。*()内は前年度実績 利用件数 195件(326件) 利用者数 42,772人(27,790人)			
				
課題・改善策	主催事業を実施するためには、多額の経費が必要とされる。そのため、主催事業を実施するのではなく、十日町市文化協会連合会などと連携を図りながら、外部からのホール利用団体（イベント運営会社）を誘致し、利用者数の増加を図る必要がある。 令和2年度からは、指定管理施設としてホール運営を民間会社に委託する予定。			

評価委員会の評価・意見等

段サポ会員は、法人及び個人の加入をさらに推進してほしい。
 主催事業を実施するにあたり多額の投資をしている。開館から2年半で管理運営を委託することになるが、市民や関係団体の声を聞きながら、より良い運営方法について検討を望む。

3 生涯学習の推進

項目	(2) 里山科学館としての企画展示・体験イベントの推進 (キョロロ)
平成30年度 重点目標	この地域の自然・文化等をテーマとした、年2回の企画展や里山体験イベントを実施することで、里山の自然に関する教育普及及び交流人口の増加を目指す。
取組の状況	<p>1 企画展・常設展</p> <p>① 「美人林ものがたり～里山の美しきブナの森の秘密～」 (H29. 10. 7～H30. 7. 1)</p> <p>② 「空想×体験 里山のミクロとマクロのいきものラボ！」 (H30. 7. 14～H30. 9. 24)</p> <p>③ 「カブトムシルーム」(H30. 7. 14～H30. 9. 24)</p> <p>④ 「花ごよみ ～雪里の季節の彩～」(H30. 10. 13～R元. 6. 30)</p> <p>⑤ 「常設展」 森の水族館、志賀卯助世界の蝶コレクション展 等</p> <p>2 自然文化体験イベント</p> <p>① 里山自然観察：里山の生き物探検、夜の昆虫探検、ホテル観察会、越後田舎体験受入、ブナの森のようちえん</p> <p>② 自由研究応援シリーズ：昆虫標本づくり、ナイトミュージアム、プラモ虫をつくろう！、樹脂で葉っぱづくり 等</p> <p>③ 市民協働調査：花ごよみ、探鳥会、里山の色探し、雪虫調査 等</p> <p>④ 文化体験：田植え・稲刈り、若木迎え、十二講、地炉端体験 等</p> <p>⑤ ものづくり体験：木工体験、正月飾り作り 等</p> <p>3 市民講座・学会の充実</p> <p>「里山学会」「こども里山学会」「市民里山学会」を各1回実施した。</p>
結果・成果	<p>入館者数は52,213人で、前年度対比119%増であった。この大幅な増加は、大地の芸術祭が開催されたことによる。また、ここ数年来の傾向として、外国人来館者の増加が顕著で、平成30年度は全体の8%弱を占めるに至った。</p> <p>これまでの活動実績やSNS効果によりキョロロの認知度が向上し、講師や共同研究の依頼、情報提供を通年で要請されるようになった。市内外の小中高校や専門学校、団体から依頼される総合学習支援の機会も増加している。特に、学校教育の科学分野においては、専門的な立場からの指導やフィールドワーク体験の場として、キョロロが活用される機会も増えている。</p>
課題・改善策	<p>限られた人数で最大限のサービス提供を心がけているが、引き続き、利用者ニーズに合った事業の見直しを行っていく。</p> <p>また、増加する外国人来館者に対応するため、展示解説や屋内外サインの多言語化、キャッシュレス決済の導入などを検討していかなければならない。</p>

評価委員会の評価・意見等

多様な企画、イベント等を展開され、貴重な地域の施設として認知されている。引き続き事業の推進に努めるよう望む。また、キャッシュレス化の早期導入を望む。

4 公民館活動の推進

項 目	(1) 地域全体で子どもを育てる環境づくりの推進																																	
平成30年度 重点目標	<ol style="list-style-type: none"> 1 家庭教育支援のための家庭教育学級・親子ふれあい学級の開催 2 学習支援及び社会性醸成のための夏休み寺子屋塾の開催 3 社会で生きる力を培うための通学合宿の開催 																																	
取組の状況	<ol style="list-style-type: none"> 1 はぐくみのまちづくり運動の一環として、家庭教育学級・親子ふれあい学級、青少年体験学習などの各種事業を実施した。 2 夏休み期間中の学習支援や社会性を培うための体験学習を盛り込んだ夏休み寺子屋塾を実施した。 3 家庭を離れて集団で生活することにより社会性を培うため、通学合宿を実施した。 																																	
結果・成果	<p>幼少年教育事業は、放課後子ども教室を実施しなかったため回数・参加者とも減少した。また、寺子屋塾及び通学合宿も減少した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">事業内容</th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> <th>H28年度</th> <th>H27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">幼少年教育事業</td> <td>回数</td> <td>380</td> <td>387</td> <td>444</td> <td>445</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>7,545</td> <td>8,617</td> <td>9,871</td> <td>10,214</td> </tr> <tr> <td>夏休み寺子屋塾</td> <td>参加者数</td> <td>409</td> <td>620</td> <td>569</td> <td>324</td> </tr> <tr> <td>通学合宿</td> <td>参加者数</td> <td>138</td> <td>206</td> <td>189</td> <td>187</td> </tr> </tbody> </table>					事業内容		H30年度	H29年度	H28年度	H27年度	幼少年教育事業	回数	380	387	444	445	参加者数	7,545	8,617	9,871	10,214	夏休み寺子屋塾	参加者数	409	620	569	324	通学合宿	参加者数	138	206	189	187
事業内容		H30年度	H29年度	H28年度	H27年度																													
幼少年教育事業	回数	380	387	444	445																													
	参加者数	7,545	8,617	9,871	10,214																													
夏休み寺子屋塾	参加者数	409	620	569	324																													
通学合宿	参加者数	138	206	189	187																													
課題・改善策	<ol style="list-style-type: none"> 1 親子ふれあい学級は盛況であるが、対象が就園前児童であり、平成30年度は参加者数が減少した。継続的なフォローを行うために保育園や認定こども園などとの連携を図る必要がある。 2 夏休み寺子屋については、学校や地域などの行事が多い時期であり、日程の調整が難しい。早い時期から各方面と協議しながら計画を立てることで円滑な日程調整を図る。 人材バンクの更新は、2年に一度実施している。令和元年度に新たな人材の掘り起こしを行いたい。 3 5地区館での通学合宿は、2泊3日で実施している。通学合宿は、平日（登校日）実施のため、夜間・早朝の協力者確保とアレルギーのある児童への個別的保健対応等が課題となっている。 そのため、事業内容の見直しを令和3年度までに行う。 																																	

評価委員会の評価・意見等

少子化の影響で参加数は減っているようだが、幼少年教育事業は引き続き内容の充実を図ってほしい。

市の人材バンクは、ニーズの把握とニーズに応じた人材の募集を工夫し、有効に活用されるよう検討してほしい。

5 情報館活動の推進

<p>項 目</p>	<p>(1) 図書館サービスの充実</p>
<p>平成30年度 重点目標</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 子どもの読書活動の推進と学校図書館の支援 2 市民の課題解決に資する資料の収集やレファレンスサービスの充実 3 図書館分室活動の充実
<p>取組の状況</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 子どもの読書活動推進のためのおはなし会や、学校図書館活性化のための図書委員会サミット・図書館担当者研修会などを開催した。また、子ども読書活動推進計画の進捗を管理する子ども読書活動推進会議も開催した。 2 資料収集方針と選書基準に基づき、市民のニーズや課題解決に役立つ資料の収集に努めた。 3 分室の個人貸出冊数を伸ばすため、引き続き資料購入費の優先配分を行うとともに、松之山分室の開館日を増やすための協議を行った。
<p>結果・成果</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 おはなし会は3団体で64回開催して延754人の参加があり、7月30日には図書委員会サミット(72人参加)を、11月30日には図書館担当者研修会(32人参加)を開催した。また、子ども読書活動推進会議を10月4日と3月27日に開催し、意見交換を行った。 2 情報館での平成30年度の個人貸出点数を見ると223,281点で、29年度(223,242点)と比べ微増している。平成30年度の利用者一人当たりの個人貸出点数は、3.55点/人(H29/3.56)となっている。 3 分室の個人貸出点数を見ると、平成30年度の個人貸出点数が59,515点(H29/64,091)で減少に転じている。また、利用者の利便性を高めるため、松之山分室を平成30年度から毎月第2・4土曜日も開館することとした。
<p>課題・改善策</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 学校図書館の支援を強化するためには、学校司書の確保が必要である。周辺の状態を調査し、予算要求に結び付けていく。 2 レファレンスサービスのさらなる周知が必要である。カウンターでのPRも含め効果的な方法を探る。 3 分室の状態を考慮し、選書やテーマ決定を行ってきたが、分室間の差が縮まらない。現対応策を粘り強く継続する。

評価委員会の評価・意見等

人員確保が難しいと思うが、引き続きサービスの充実を望む。
 長年、ボランティアが情報館をサポートしており、さらにそれを充実させながら、私たちの情報館という形で運営が進められるよう望む。

6 文化財の保護と活用

<p>項 目</p>	<p>(1) 埋蔵文化財の保護と活用</p>
<p>平成30年度 重点目標</p>	<p>1 埋蔵文化財調査と出土資料の整理、データ蓄積、発掘調査報告書の編集及び刊行 2 火焰の都整備事業の推進</p>
<p>取組の状況</p>	<p>1 各種開発行為に伴う発掘調査では、確認調査1件、試掘調査11件を実施した。発掘調査報告書の刊行では、野首遺跡（平成8年調査）や県からの委託事業である貝野沢田遺跡の出土資料整理と報告書編集作業を行っている。 2 笹山遺跡の発掘調査を実施した。また、笹山遺跡の史跡公園整備では、笹山じょうもん市支援のほか、各種のイベントを行った。</p>
<p>結果・成果</p>	<p>1 限られた時間の中で、各種開発行為に対して適切に事前調査を行い、所期の目的を達成できた。また、野首遺跡の出土資料整理では、後期土器の実測図作成作業を終了した。この他に、『貝野沢田遺跡発掘調査報告書』、『平成30年度十日町市内遺跡試掘・確認調査報告書』を刊行した。 2 笹山遺跡の発掘調査では、駐車場造成範囲（517㎡）を調査し、縄文時代の土器、石器などが出土した。また、史跡公園整備では、ボランティアの協力を得て、笹山縄文カレッジ（土器片クッキー・古代糸・土器作り、縄文キャンプなど、5～12月）、ささやまラボ（2・3月）を実施し、市内外から参加者があった。</p>
<p>課題・改善策</p>	<p>発掘調査が計画通り進む一方で、出土資料の整理が遅れており、積み残された未刊行の発掘調査報告書を継続的に刊行していかなければならない状況である。長期的な刊行計画を策定した上で、継続的に整理作業を行う人員体制を整える必要がある。また、作業を効率的に行うため、出土資料の図化や図版の編集作業などについて、専門業者による作業委託を積極的に活用する。 笹山遺跡の史跡整備では長期的な整備計画を策定した上で、中条地区振興会をはじめ関係者の協力を得ながら用地買収を進めると共に、NPO法人や関連団体と連携しながら、国宝出土地ならではの普及活用事業や情報発信事業を展開する。</p>

評価委員会の評価・意見等

一般的な保護だけでなく、活用を重視した取組ということで、地区振興会やボランティアの協力を得た活動等を行い、それが市民の理解に繋がっている。引き続き事業を推進されるよう望む。

6 文化財の保護と活用

項 目	(2) 地域文化財の保護と活用
平成30年度 重点目標	<ol style="list-style-type: none"> 1 歴史文化基本構想の推進 2 指定文化財の保存・活用の推進 3 地域歴史資料の保存・活用の推進
取組の状況	<ol style="list-style-type: none"> 1 平成29年度に策定した「十日町市歴史文化基本構想」を踏まえ、「日本遺産」認定にむけて取り組んだ。 2 国・県を含む指定文化財の維持管理や保存修理及び無形文化財の継承者に対して支援するとともに、文化財の活用事業を行った。 3 古文書・古写真等の歴史資料を収集・保存し、整理作業及び各種活用事業を行った。また、研究機関等の各種調査に協力した。
結果・成果	<ol style="list-style-type: none"> 1 歴史文化構想の策定が申請の必要条件になっている「日本遺産」認定を目指し、地域の歴史文化の魅力をわかりやすく伝えるストーリーと日本遺産を通じた地域活性化計画を取りまとめ、申請した（認定には至らず）。 2 指定文化財の維持管理及び保存修理に対する補助金を41件、指定無形文化財の伝承保存活動に対する補助金を12件交付した。国指定重要文化財「松茸神社本殿」において、国・県の補助を受け、所有者と協力して昭和57年の大規模修理以来となる茅屋根の葺替え工事に着手した（30、31年度の2カ年事業）。 県の地域振興戦略事業補助金を利用し、市指定文化財「旧村山家主屋・表門」において、展示室と庭園の整備や来訪者へのおもてなし事業を実施した。また、国指定重要文化財「星名家住宅」において、合併後初となる特別公開を実施した。 3 寄贈又は寄託を受けた古文書及び古写真について資料カードを作成し、データベース化した。川治地区の区有文書約2,246点を掲載した「歴史資料目録16」を刊行した。また、「第10回山内写真館資料写真展」、写真展の10回を記念して講演会を開催した。県立文書館と合同で歴史資料所在確認調査（中里地域）を実施し、新潟大学人文学部の民俗調査実習（川西地域）に協力した。
課題・改善策	「十日町市歴史文化基本構想」の策定を受け、構想の周知に努めるとともに、新たな活用事業にも取り組んだ。文化財を確実に保存して次世代に継承し、地域活性化に向けて活用していくため、産業観光等の他の部局や、所有者、民間団体、企業などと連携して施策を検討・実施していく必要がある。

評価委員会の評価・意見等

「日本遺産」の認定に向けた取組、また課題解決について引き続き事業を推進されるよう望む。

7 博物館事業の推進

項 目	(1) 博物館の建設と活用
平成30年度 重点目標	<ol style="list-style-type: none"> 1 新博物館を令和2年度に開館する 2 縄文文化の市内外への発信 3 学校教育における博物館活用の推進
取組の状況	<ol style="list-style-type: none"> 1 2か年の建物建設工事が31年3月に完了した。降雪時期による品質低下を避けるため、外構工事は令和元年度に繰り越した。展示業務は、各展示室で使用する映像資料の取材撮影を行った。 2 東京国立博物館の「縄文」展へ国宝・火焰型土器や野首遺跡出土品を露出展示したものを皇太子殿下が視察なされ大きな話題となった。パリで開催されたジャポニスム2018における「深みへ」展、「縄文」展でも国宝を展示し、「縄文」展は安倍首相が視察された。また、JR大宮駅の東西連絡通路で1か月間、デジタルサイネージ（電子看板70インチ42面）を使って発信した。29年度の火焰型土器に引き続き、王冠型土器の高精細レプリカを作成した。 3 学校現場からの要請により、縄文や昔の道具などの展示解説を行った。こども博物館は、縄文体験学習を行った。信濃川火焰街道博学連携プロジェクトでは縄文を総合学習のテーマとし、長岡・小千谷・十日町・南魚沼の小学生が学習した。その他、中学生の職場体験実習も受け入れている。
結果・成果	<ol style="list-style-type: none"> 1 建築設計と展示設計を共同企業体として一括で委託することで、複雑な調整を減らした結果、計画どおりに完成した。 2 東京国立博物館の「縄文」展には35万人を超える入館者があり、パリで開催のジャポニスム2018への出品も合わせて、縄文文化を国内のみならず世界に情報発信することができた。また、国宝の高精細レプリカは、新博物館の展示や普及活動などに活用できる。 3 小学校では市内13校、市外7校、中学校では市内1校の来館。こども博物館は3回21名、博学連携プロジェクトは市内外で187名の児童が参加。職場体験は3校9名を受け入れた。
課題・改善策	<p>新博物館における各展示室の展示・演出方法などについて、専門家より指導を受け、より良い博物館を目指している。</p> <p>縄文文化発信事業は、国や関係企業・団体とのさらなる連携強化が必要である。</p> <p>小中学校の博物館利用は授業での見学以外に、出前事業や教員向け研修なども積極的に取り組みたい。</p>

評価委員会の評価・意見等

全国、そして世界に「縄文」を発信する記念の年となったこと、併せて新博物館建築の大事業を順調に進められたことを高く評価する。

7 博物館事業の推進

項 目	(2) 博物館収蔵資料の保存と活用
平成30年度 重点目標	1 広域連携を踏まえた教育普及活動の充実 2 博物館収蔵資料の整理・調査・研究・活用
取組の状況	1 教育普及事業として博物館講座、古文書入門講座、子ども博物館、展示事業として春季企画展、夏季企画展、秋季特別展、ロビー特設展示、移動展、分じろう・まちの文化歴史コーナー展示を実施した。 また、雪文化三館（十日町市博物館・鈴木牧之記念館・トミオカホワイト美術館）提携事業として、スタンプラリーを実施した。 2 市民から資料を収集した。また、新博物館への資料移転予備調査として、収蔵着物資料と台帳の照合作業を行った。
結果・成果	1 博物館講座「郷土の遺産Ⅶ 信濃川」（3回）受講者 計100名 古文書入門講座（17回） 延べ受講者 計131名 春季企画展「十日町のきもの歴史展」 観覧者 計860名 夏季企画展「縄文土器繚乱」 観覧者 計2,258名 秋季特別展「機織りのムラ 馬場上遺跡」観覧者 計2,342名 ロビー特設展示（4回）市指定文化財「雲谷等顔筆 群馬図屏風」、市指定文化財「野首遺跡出土品」他 移動展「十日町のきもの歴史展」（十じろう）観覧者 計450名 まちの文化歴史コーナー展示（9回）国宝火焰型土器No. 5 他 雪文化3館スタンプラリー（割引券付）利用者 計141名 2 市民よりマジョリカお召、古文書等、計27件の資料の寄贈を受けた。
課題・改善策	博物館講座は市民のニーズに合ったテーマと企画の設定が必要で広い視野で検討したい。企画展・特別展では館蔵資料と学芸員の調査と研究に裏打ちされた成果を最大限に活用しなければならない。 分じろう・まちの文化歴史コーナー展示は、市の文化遺産を情報発信する施設として展示内容の充実とPRが必要である。年々増加する資料に対する館外収蔵スペースの確保や施設の老朽化に伴う館外収蔵庫環境の悪化、資料の定期的な点検と燻蒸など課題が多い。

評価委員会の評価・意見等

前年同様の事業であるが、テーマなどを変えながら実施している。引き続き事業を推進されるよう望む。

8 スポーツの振興

項 目	(1) スポーツ振興事業の推進 ① 身近な地域におけるスポーツ振興事業とスポーツ交流の推進																																											
平成30年度 重点目標	総合型スポーツクラブやスポーツ推進委員と連携し、各地域における生涯スポーツの推進を図り、スポーツ交流事業を推進する。																																											
取組の状況	<ol style="list-style-type: none"> 総合型地域スポーツクラブによるスポーツ教室等の実施 市民が気軽に参加できる教室や講習会などを実施した。 各地域におけるスポーツ大会や教室等の実施 スポーツ推進委員を派遣し各種スポーツ大会や教室、高齢者向けのスポーツ教室などを行った。 スポーツ交流の推進 スポーツを通じた交流人口の拡大を図るため、全国中学校スキー大会クロスカントリー競技大会の開催など事業を行った。 																																											
結果・成果	<ol style="list-style-type: none"> 総合型地域スポーツクラブの活動実績 クラブの取り組みにより、参加者数が増加した。 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>クラブ名</th> <th colspan="3">教室・イベント参加延人数</th> </tr> <tr> <th></th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ネージュスポーツクラブ</td> <td>20,135人</td> <td>18,591人</td> <td>19,328人</td> </tr> </tbody> </table> 各地域のスポーツ大会や教室開催実績（十日町市全域） 従来どおり取り組んだが、前年度よりやや減少した。 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">スポーツ大会・教室名</th> <th colspan="3">参加延人数</th> </tr> <tr> <th>30年度</th> <th>29年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市民スポーツ大会（夏）</td> <td>1,539人</td> <td>1,618人</td> <td>1,273人</td> </tr> <tr> <td>市民スポーツ大会（冬）</td> <td>663人</td> <td>783人</td> <td>766人</td> </tr> <tr> <td>河岸段丘ウォーク</td> <td>2,610人</td> <td>2,713人</td> <td>2,541人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,812人</td> <td>5,114人</td> <td>4,580人</td> </tr> </tbody> </table> 市内体育施設のスポーツ合宿 本年2月の全国中学校スキー大会の合宿等により、利用者が増加した。 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>年度別</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数</td> <td>12,938人</td> <td>10,396人</td> <td>8,876人</td> </tr> </tbody> </table> 	クラブ名	教室・イベント参加延人数				30年度	29年度	28年度	ネージュスポーツクラブ	20,135人	18,591人	19,328人	スポーツ大会・教室名	参加延人数			30年度	29年度	28年度	市民スポーツ大会（夏）	1,539人	1,618人	1,273人	市民スポーツ大会（冬）	663人	783人	766人	河岸段丘ウォーク	2,610人	2,713人	2,541人	計	4,812人	5,114人	4,580人	年度別	30年度	29年度	28年度	利用者数	12,938人	10,396人	8,876人
クラブ名	教室・イベント参加延人数																																											
	30年度	29年度	28年度																																									
ネージュスポーツクラブ	20,135人	18,591人	19,328人																																									
スポーツ大会・教室名	参加延人数																																											
	30年度	29年度	28年度																																									
市民スポーツ大会（夏）	1,539人	1,618人	1,273人																																									
市民スポーツ大会（冬）	663人	783人	766人																																									
河岸段丘ウォーク	2,610人	2,713人	2,541人																																									
計	4,812人	5,114人	4,580人																																									
年度別	30年度	29年度	28年度																																									
利用者数	12,938人	10,396人	8,876人																																									
課題・改善策	<ol style="list-style-type: none"> 総合型地域スポーツクラブの育成 各世代向けの教室の開催など事業の助言や各種情報を提供し、総合型地域スポーツクラブを育成していく。 各地域におけるスポーツ大会や教室等の実施 総合型地域スポーツクラブと連携し、引き続き各地域においてスポーツ大会や教室等を実施するとともに参加者の拡大を図る。 スポーツ交流の推進 市内スポーツ施設を活用し、キャンプの誘致のほか、全国規模のスポーツ大会の開催、2020年東京オリパラ事前合宿の受け入れを行い、スポーツ交流を推進する。 																																											

評価委員会の評価・意見等

大成功に終わった全国中学校スキー大会の効果もあり、合宿利用者やイベント参加者が増加している。引き続き事業を推進されるよう望む。

8 スポーツの振興

<p>項 目</p>	<p>(1) スポーツ振興事業の推進 ② 競技力向上のための外部指導者の活用と競技団体指導者育成</p>																								
<p>平成30年度 重点目標</p>	<p>市内中学校の部活動に外部指導者を派遣するほかに、競技団体において指導者を対象に研修会を実施し、指導者の資質向上に努める。</p>																								
<p>取組の状況</p>	<p>1 部活動の外部指導者（スポーツエキスパート）の派遣 市内10中学校の5競技種目に13人の指導者を派遣した。 2 競技団体における指導者の資質向上のため研修会の実施 陸上、スキー競技7団体において、指導者の資質向上及び選手の意識啓発を図るため、コーチ、スポーツ医科学指導者等による指導者研修を実施した。</p>																								
<p>結果・成果</p>	<p>1 外部指導者の派遣実績 外部指導員の都合等により、派遣回数が減少した。</p> <table border="1" data-bbox="477 943 1294 1028"> <tr> <td>年度別</td> <td>30年度</td> <td>29年度</td> <td>28年度</td> </tr> <tr> <td>派遣回数</td> <td>325回</td> <td>392回</td> <td>378回</td> </tr> </table> <p>2 指導者育成のための研修会の実施状況 例年どおり開催し、指導者の資質向上を図った。</p> <table border="1" data-bbox="477 1108 1294 1193"> <tr> <td>年度別</td> <td>30年度</td> <td>29年度</td> <td>28年度</td> </tr> <tr> <td>実施回数</td> <td>15回</td> <td>15回</td> <td>14回</td> </tr> </table> <p>※小中学生の北信越・全国・国際大会出場人数 陸上競技、スキーを中心に増加した。</p> <table border="1" data-bbox="485 1279 1323 1364"> <tr> <td>年度別</td> <td>30年度</td> <td>29年度</td> <td>28年度</td> </tr> <tr> <td>出場人数</td> <td>159人</td> <td>129人</td> <td>125人</td> </tr> </table>	年度別	30年度	29年度	28年度	派遣回数	325回	392回	378回	年度別	30年度	29年度	28年度	実施回数	15回	15回	14回	年度別	30年度	29年度	28年度	出場人数	159人	129人	125人
年度別	30年度	29年度	28年度																						
派遣回数	325回	392回	378回																						
年度別	30年度	29年度	28年度																						
実施回数	15回	15回	14回																						
年度別	30年度	29年度	28年度																						
出場人数	159人	129人	125人																						
<p>課題・改善策</p>	<p>1 外部指導者の活用 教員の減少により、多くの種目で教員による専門的な指導者の配置が困難となっている。そのため、中学校部活動指導員制度の活用などにより、外部からの専門的な指導者の支援が必要である。 2 指導者育成のための研修会の継続 新たな指導者の育成や指導者の資質の向上を図るため、引き続き研修会を継続していく。</p>																								

評価委員会の評価・意見等

外部指導者の掘り起こしは容易ではないと思うが、学校では必要としているので、増やすことを検討願うとともに、引き続き事業を推進されるよう望む。

8 スポーツの振興

<p>項 目</p>	<p>(2) スポーツ施設の管理と整備 スポーツ施設の効果的な管理・運営・整備</p>											
<p>平成30年度 重点目標</p>	<p>指定管理者制度による民間活力を用い、施設の有効かつ適切な管理運営に努めるほか、利便性向上のための施設整備及び改修を行う。</p>											
<p>取組の状況</p>	<p>指定管理者制度により十日町、中里地域の11施設をNPO法人ネージュスポーツクラブに、川西地域の3施設をNPO法人ほほえみに委託し、管理を行った。</p> <p>施設の改修では老朽化対策工事を中心に、松之山体育館の屋根葺き替え・トイレ洋式化、十日町総合体育館のトイレ洋式化などの改修工事を行った。また、十日町市総合公園テニスコートの一部人工芝張替工事を行った。</p> <p>H31年3月31日をもって、児童公園の建設及び老朽化に伴い市民体育館が廃止され、コートの不陸が原因で利用者が少なくなった松之山テニスコートを廃止した。</p>											
<p>結果・成果</p>	<p>体育施設の年間利用者の推移 夏の猛暑の影響で陸上競技場などの屋外運動場の施設利用者が若干減少した。</p> <table border="1" data-bbox="440 1167 1286 1261"> <thead> <tr> <th>年度別</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数</td> <td>398,553人</td> <td>410,608人</td> <td>405,582人</td> </tr> </tbody> </table>				年度別	30年度	29年度	28年度	利用者数	398,553人	410,608人	405,582人
年度別	30年度	29年度	28年度									
利用者数	398,553人	410,608人	405,582人									
<p>課題・改善策</p>	<p>利用者の多様なニーズに対応し、一層の住民サービスの向上と経費の削減等を図るため、指定管理者制度を活用する。</p> <p>なお、指定管理者制度にも、施設規模などにより利用収入が見込めないなどの課題がある。</p> <p>築30年を経過し老朽化した施設や利用頻度の少ない施設があるため、当該施設の今後の運営については、利用団体や地元関係者とも協議し、検討していく必要がある。</p> <p>また、借地料を伴う不用施設を廃止することで、財政の健全化を図ることが求められる。</p>											

評価委員会の評価・意見等

市全体のスポーツ施設について、利用が少ない施設や借地の施設の見直しを考慮しながら、市の方針に従い管理することを望む。

9 教育委員会の活動

教育長	蔵品泰治	(任期：平成30年5月18日～ 令和3年5月17日)
教育委員（教育長職務代理者）	吉楽隆一	(任期：平成28年5月18日～ 令和2年5月17日)
教育委員	庭野三省	(任期：平成29年5月18日～ 令和元年5月17日)
教育委員（保護者委員）	佐藤美佐子	(任期：平成29年5月18日～ 令和3年5月17日)
教育委員（保護者委員）	浅田公子	(任期：平成30年5月18日～ 令和4年5月17日)

※30年5月18日現在

(1) 教育委員会の開催

4月定例会（30年4月27日）
報告事項のみ

5月臨時会（30年5月18日）
教育長職務代理者の指名について

5月定例会（30年5月29日）
議案 ・平成30年市議会第2回定例会提出補正予算案の承認について
・十日町市学校給食保存補助金交付要綱を廃止する告示制定について

6月定例会（30年6月26日）
議案 ・十日町市学校給食地産地消推進事業補助金綱の交付要綱の制定について

7月定例会（30年7月24日）
議案 ・平成31年度小学校教科用図書採択について

8月定例会（30年8月24日）
議案 ・平成30年市議会第3回定例会提出補正予算案の承認について
・平成30年度（平成29年度実績）十日町市教育委員会事務の管理・執行状況点検・評価報告書の承認について

9月定例会（30年9月25日）

- 議案
- ・十日町市教育委員会学区外・区域外就学許可要綱の一部を改正する告示制定について
 - ・十日町市越後妻有文化ホール条例施行規則の一部を改正する規則制定について

10月臨時会（30年10月2日）

報告事項のみ

10月定例会（30年10月23日）

報告事項のみ

11月定例会（30年11月26日）

- 議案
- ・平成30年市議会第4回定例会提出補正予算案の承認について
 - ・指定管理者の指定について

12月定例会（30年12月27日）

- 議案
- ・越後妻有文化ホール・サポーターズ「段サポ」実施要綱の制定について
 - ・十日町市立中学校の運動部活動の方針について

1月定例会（31年1月29日）

- 議案
- ・十日町市体育施設条例の改正について
 - ・十日町情報館条例の改正について

2月定例会（31年2月26日）

- 議案
- ・平成31年市議会第1回定例会提出補正予算案の承認について
 - ・十日町市教育相談センター条例を制定する条例案の承認について
 - ・越後妻有文化ホール・サポーターズ「段サポ」実施要綱の一部を改正する告示について
 - ・平成31年市議会第1回定例会提出平成31年度当初予算案の承認について

3月臨時会（31年3月15日）

- 議案
- ・十日町市教育委員会組織規則の一部を改正する規則制定について
 - ・十日町市教育委員会職員人事異動の内示について

3月定例会（31年3月26日）

- 議案
- ・平成31年度十日町市小中一貫教育実施計画の策定について
 - ・十日町市教育相談センター条例施行規則の制定について
 - ・十日町市立学校管理運営に関する規則の一部を改正する規則の制定につ

いて

- ・十日町市立学校給食センター条例施行規則の一部を改正する規則の制定について
- ・十日町市学校給食費徴収規則の一部を改正する規則の制定について
- ・十日町市就学援助事業実施要綱の制定について
- ・十日町市学校評議員設置要綱の一部を改正する告示の制定について
- ・十日町少年少女発明クラブ企画運営委員会要綱を廃止する訓令制定について
- ・十日町情報館条例施行規則の一部を改正する規則の制定について

※教育委員会会議録は、十日町市ホームページで公表

(2) その他の活動

- 30年 4月 2日 教職員辞令交付式
- 30年 5月 3日 十日町市成人式
- 30年 5月 25日 関東甲信越静市町村教育委員会連合会総会（神奈川県）
- 30年 6月 26日 十日町市総合教育会議
- 30年 7月 13日 新潟県市町村教育委員会連合会定期総会（見附市）
- 31年 3月 4日 中学校卒業式
- 31年 3月 22日 小学校卒業式

資料

<事務の点検・評価について>

教育委員会制度は、首長から独立した合議制の教育委員会が決定する教育行政の基本方針のもと、教育長、事務局が教育行政事務を執行するものである。

このため、事前に教育委員会が立てた基本方針にそって具体的な教育行政が執行されているかどうかについて、教育委員会自らが事後チェックすること、また、教育委員会が地域住民に対する説明責任を果たし教育活動を充実することが求められている。

このようなことから、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下、「地教行法」という。）」の一部を改正する法律が平成 19 年 6 月に公布され、平成 20 年度から、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理・執行について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない（地教行法第 26 条第 1 項）ことになった。

<十日町市教育委員会事務評価委員名簿>

職名	氏名	備考
委員長	尾身辰二	元十日町小学校長
副委員長	佐藤幸雄	社会教育委員
委員	林実和子	スポーツ推進審議会委員
委員	村山潤	副市長

※任期 平成 30 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日

<委員会開催>

回数	年月日	内容
第 1 回	令和元年 7 月 16 日	教育委員会各課の事業について点検・評価
第 2 回	令和元年 7 月 24 日	点検・評価報告書とりまとめ